

決算特別委員会を開催 10議案を原案認定

10月31日(金)、11月11日(火)の2日間、平成14年度会計を審査する決算特別委員会(高見忍委員長外6名)を開催。議案第55号〜64号の10会計について、慎重な審議を行い全会一致で原案認定、12月1日の定例会でも認定しました。また委員等から出された指摘・意見・確認事項等を次のとおり要望書(抜粋)として執行者に提出しました。



【一般会計決算】

〔財政運営及び財政再建〕

- 公債比率が0.9ポイント、経常収支比率が1.7ポイント前年に比べて増加。健全財政に向け財政再建推進計画が策定されているが、第三セクター、土地開発公社等

の外郭組織のうち最終的に財政負担が生じる潜在的債務を把握し全体の計画を策定し実行を。

- 行政ニーズの多様化には、市のビジョンを明確にし、実情にあったまちづくりを市民主導でできる財政運用を。

- 再建計画の実施は一方的に市民負担を強かず市民と行政が対等の立場で理解し、情報公開や対話機会の創出を積極的に実施し、計画を実効あるものに。

〔歳入関係について〕

- 税をはじめとする公共料金全般の徴収体制について、情報の一元的な把握と管理による徴収効率の向上を。

- 北条鉄道経営は市街地再開発ビルを含む旧市街地の活性化と連動させた経営を。

- 夜間徴収等の徴収努力は評価するが、徴収体制をより強化し、滞納処分を行う財産範囲の拡張等により消滅時効中断による不納欠損処分を縮減するよう要望。また、市税収入の総額である調定枠を拡大する調査を。

- 地域事情を考慮し乳幼児保育の重要性という観点から幼児園構想を検討。ニーズの確かな把握と分析をもとに市民主導の社会保障確立を。

- 市民参画による環境基本条例や環境基本計画の策定に更なる努力を期待。市民が地域の環境課題に関心をもち積極的に行動できるよう策定過程の情報公開を。

- ゴミの減量化やCO₂削減を積極的にPRし、生産型社会から循環型社会への移行を。

- 構造改革特区に加え、産業促進振興条例等支援措置を整備し、企業に対して立地メリットのアピールを。

- 企業進出の大きな判断基

- 準となる水道料金は、糞谷ダムの多目的利用を関係機関へ要望を。

- 再開発ビルの空きテナント対策は管理組合やコンサルタントに一任することなく、市として積極的に取り組むよう要望。
- 立体駐車場の危険箇所等の早急な改善を。

- 学校給食は、センター方式と単独校方式による受益者負担の格差是正と地産地消の観点による運営を要望。

- 中学校給食は保護者や生徒の要望にできる限りの対応を。

- 幼児園構想は社会動向や地域ニーズを的確に掌握し、子どもにとって有益な幼児教育を。

【特別会計決算】

〔国民健康保険特別会計〕

- 徴収業務は個別の生活状況を把握し、安易に資格証明書の発行等を行わず税の公平性の確保に努める。

〔介護保険特別会計〕

- 自分の受ける介護サービスが適正か確認できる体制づくりに加え、第三者評価

機関の設置を要望。

【企業会計決算】

〔水道事業会計〕

- 高利政府債の借り換えを引き続き国及び関係機関に要望するよう努める。

- 水道料金の改定は市民負担を極力縮減し周知期間を十分に設け、市民の理解を得る。

〔下水道事業会計〕

- 農集、コミプラの起債償還期限の延長を、引き続き国及び関係機関へ要望を。
- 下水道の改修は綿密に計画を策定し、健全運営による実施を。

- 井戸水の利用者に関して住民登録と連動するシステムを構築し、公共料金の公平性に努める。

〔病院事業会計〕

- 「命を守る唯一の場所」を念頭に、地域に根付いた中核病院に。

- 採算のみを重視せず、独自の企業努力で健全経営を。

- IT化による医療収益の増加を図り、病診連携や医療サービスの向上を。